

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万3600部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円

けんせつ

東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

エルマーの冒険
劇団ブーク観劇

「日時・会場」8月2日、5日、紀伊國屋ホール。「料金・申込方法」3歳以上一人2000円、直接ブーク(電話03-3370-3371)へ、東京土建組合員であること所属支部を告げてください。

7.5賃金単価引き上げ、予算要求 全建総連 中央総決起大会

若者に選ばれる建設業へ 担い手支援を予算に盛り込む



断続的に雨の降る中、全力でたたかい抜く決意を固めた

全国建設労働組合総連合(全建総連)は7月5日、全国から3791人の仲間(東京土建は1720人参加)を集め、「賃金・単価引き上げ、予算要求中央総決起大会」を日比谷野外大音楽堂と小音楽堂で開催しました。東京土建は午前中に開催した全建総連東京都連合会主催の全都建設労働者対都要請行動に続いて参加しました。

総決起大会の冒頭、吉田三男委員長は「若者に選ばれる建設業界にしていくのに法定福利費は行き届いていない。週休2日実現では収入減がある。建設業界は収入減がなくてはならない。建設キャリアアップシステムを広く活用するため全建総連が先頭に立つ」と述べました。また建設アスベスト訴訟で東京高裁が一人親方へ救済を促す判決を出したことに「国の責任は動かしがたい。一日も早くアスベスト被害の全面救済、被害根絶を目指す」と強調しました。勝野圭司書記長の基調報告では、総決起大会の要求は「賃金・単価の引き上げ、労働環境の改善と、建設国保と担い手支援を予算に盛り込むこと」だと述べました。また今国会で成立した働き方改革関連法とTPP関連法を批判し、労働時間規制を外す高プロ規制の懸念を表明。高プロ規制の撤回を求めると述べました。

基調報告を参加者の大きな拍手で採択し、松丸副委員長(東京土建委員長)の閉会挨拶と団結がんばろうで総決起大会を終了。参加者は東京駅周辺へ向けてデモ行進に出発しました。午前中の対都要請行動には2110人が参加し、建設国保への補助現行水準確保などを求める個人請願を行ない、各組代表が各局・各政党と交渉を行ないました。



数奇屋橋交差点でシュプレヒコール



決意表明を行なう木下多摩西部支部組織部長

東京土建は7月7日、8日の2日間、群馬県安中市の「磯部カーテンホテル」で、分会活動経験交流集會を開催し、全支部から247人が参加しました。2013年から再開したこの集會は今回で6回目となります。

交流集會の初めに松丸一雄委員長は、「建設産業で働くすべての仲間が自分たちの仕事の間、仲間とつながる機会を大切にしたい」と述べました。

多くの仲間とつながる 組織作りと人作りで元気に

集會を主催する組織部と後継者対策部からの挨拶で、中継者組織部長は春の拡大月間の運動の特徴と秋に向け、東京土建の経験を学ぼうと全京都建築労働組合(京建労)から2人と神奈川土建から4人が参加し、平山京建労副委員長と、横田神奈川土建組織部長が挨拶しました。練馬、中野、清瀬久留米、板橋の4支部が支部・分会の活動経験報告を行いました。初めの試みとして、報告を受けることにインタビューコーナーを設けて意見交換しました。また分科会は①若手・新人、②仲間の繋がりを夏の大会、③支部版の分会経験交流集會の3つの課題ごとに設定しました。

分会活動経験交流集會に247人参加

2日目は分散会で活動の交流を行ない、本部4役常任中執は鈴木稔埼玉土建委員長を講師に学習しました。全体会では青年部と主婦の会から活動報告を受けました。決意表明を小平東村山、多摩・稲城、杉並、多摩西部の4支部の参加者から受けました。木下和成多摩西部支部組織部長は「今までこの集會に出ても悲壮感が一杯になったが、北支部の群オクグの話聞いて、どこも同じだと思っただ。みんなの気持ちを一つにして群オクグを進めていきたい」と述べました。

朝やけ

■映画「コスタリカの奇跡」の自主上映が全国で広がっている。中米のコスタリカ共和国は人口が約490万人。国土の面積は北海道の6割ほど。1949年に憲法が施行され、その第12条で「常設的機関としての軍隊は禁止する」と軍隊の廃止を宣言した。軍事予算は福祉や教育に充てられ、「中米の楽園」と呼ばれるほどの国家に発展した。■映画では1955年のニカラガからの侵襲で、コスタリカ武装警察の反撃と采州機構の仲介で停戦に至る様子や、1980年代のニカラガの内戦で、反革命軍を支援する米国から参戦を迫られるが、永世中立を宣言し、ヨーロッパ諸国から支持を得て米国を黙らせた様子も描かれる。軍隊を廃止しても国を守れることが証明されている。■「コスタリカは人権先進国をめざしており、小学校1年に『あなたには愛される権利がある』、『あなたには1日に3度食事をする権利がある』と基本的な人権の基礎を学ばせ、小学校5年では『人権侵害があった時には起訴すればよい』と教える。人権先進国としての国際的評価によって国を守るといふ。コスタリカと同じ時期に憲法で軍隊を廃止した日本だが、その後の歩みは大きく違ってしまった。軍隊が存在して人権が守られるのか、考えてみる必要があるのではないか。」